

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業			担当部署	課名	地域協働課
	予算事業名	国際交流推進事業				係名	市民交流係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			科目	総務費
	画	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出			項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策10. 多様な交流の推進			目	一般管理費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業10-3. 国際交流の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	

2 事業概要	事業概要	国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。
	対象	市民
	手段(活動指標)	国際交流事業の企画・実施
	意図(成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 国際交流サロン参加人数	人	280	255	280	317	113.2%	280
	② 国際交流推進員事業件数(派遣、紹介、打合せ)	回	10	6	7	7	100.0%	7
	③							
成果指標	① 国際交流推進員として登録する者	人	18	18	18	20	111.1%	20
	② <small>国際社会への貢献：交流が深まり、外国人が訪れやすく、通じやすい環境が整っていることとする市民の割合</small>	%	20.0	16.2	22.0	12.2	55.5%	24.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	47,000	43,950	180,000	38,868	-11.6%	80,000
	② 委託料	円	100,000	100,000	150,000	100,210	0.2%	100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	507,000	346,500	847,000	701,500	102.5%	507,000
	⑤ その他	円	57,000	30,000	505,000	15,000	-50.0%	255,000
	支出合計 (A)	円	711,000	520,450	1,682,000	855,578	64.4%	942,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			25,000	25,384		16,000
	⑤ 一般財源	円	711,000	520,450	1,657,000	830,194	59.5%	926,000
	収入合計	円	711,000	520,450	1,682,000	855,578	64.4%	942,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	700	-12.5%	700
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,080,000	-12.5%	3,080,000
	総費用(A+B)	円	4,231,000	4,040,450	5,202,000	3,935,578	-2.6%	4,022,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○「国際交流サロン」の開催(平成24年度から実施)。 田んぼの世界選手権、台湾クッキング&文化教室、日本文化教室(まゆ玉作り)、ハロウィン、多文化交流BBQを開催し、国際交流推進員、日本語ボランティア関係者、ALT、市内在住外国人らの参加があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性が高く市による実施が妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	国際交流社会との共生を目指し事業を実施・支援するのは妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	外国人との交流が深まり、市民全体の国際感覚が豊かになるので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標通り			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最小限のコストで実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市による実施が妥当。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	今後は民間や市民を取り込んだ国際交流事業を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	総務費
		政策名	政策10. 明日を担うづくり					項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
		アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)						

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
	意図(成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	12	12	12	100.0%	12	
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	3	3	3	100.0%	3	
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3	
	成果指標	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	35.0	27.7	35.0	27.7	79.1%	40.0
		② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	25.0	16.5	26.0	20.6	79.2%	27.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,000,000	989,820		200,000	-79.8%	
	② 委託料	円	180,000	180,000	200,000			200,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	428,000	394,000	344,000	320,000	-18.8%	338,000
	支出合計 (A)	円	2,608,000	1,563,820	544,000	520,000	-66.7%	538,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,608,000	1,563,820	544,000	520,000	-66.7%	538,000
収入合計	円	2,608,000	1,563,820	544,000	520,000	-66.7%	538,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	900	-30.8%	900
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,720,000	5,720,000	5,720,000	3,960,000	-30.8%	3,960,000
総費用(A+B)	円	8,328,000	7,283,820	6,264,000	4,480,000	-38.5%	4,498,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	男女共同参画社会基本法により市による実施が義務付けられている	
目的の妥当性					1 妥当である	プランで定めたとおり、目的は妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体の意識啓発を進めていく事業であるので、対象は妥当である。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	50%程度であり、効果的な事業実施が必要である。		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし		
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。		
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市による実施が妥当。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課題及び)評価結果	市民全体の意識をさらに高めていく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-3. 多文化共生社会の推進				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段(活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス)
	意図(成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	10	
	② 日本語教室の開催	回	300	250	300	250	83.3%	300	
	③ 生活ガイドブックの作成	か国語	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果指標	① 外国人受講者	人	20	18	20	16	80.0%	20
		② 生活ガイドブックの対応言語数	か国	4	4	5	5	100.0%	6
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	55,000	34,952	75,000	25,228	-27.8%	55,000
	② 委託料	円		64,800				110,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000		50,000			
	支出合計 (A)	円	105,000	99,752	125,000	25,228	-74.7%	165,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	105,000	99,752	125,000	25,228	-74.7%	16,500
	収入合計	円	105,000	99,752	125,000	25,228	-74.7%	16,500
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	180	180	180	0.0%	180
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	792,000	792,000	792,000	0.0%	792,000
	総費用(A+B)	円	2,745,000	891,752	917,000	817,228	-8.4%	957,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○毎月第3水曜日に定例会を開催(8月、12月を除く) ○マンツーマン教室の開催 ○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催(下中島公民館との共催、まゆ玉作り、餅つき) ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介 	
	※H28.11月に魚津市日本語ボランティアは、団体として「とやま国際草の根交流賞」を受賞。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	在住外国人の日本語学習や住民との交流のニーズがあるかぎり、市による学習希望者とボランティアとの橋渡しは必要。		
目的の妥当性					1 妥当である	在住外国人の日本語学習や住民との交流のニーズがある。			
対象の妥当性					1 妥当である	学習希望者の語学レベルを確認した上で、初級者を中心とした教室運営が求められる。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし	市内における類似事業はなし			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。			
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市による実施が妥当。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び今後の課題	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。ボランティアの増員を図っていきたい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費	
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	—		

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	② ボランティア団体調査	回	1	0	1	0	0.0%	1	
	③								
	成果指標	① NPO団体数	団体	20	12	15	12	80.0%	15
		② ボランティア団体数	団体	90	89	90	93	103.3%	95
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	20,000	19,728	20,000	0	-100.0%	20,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	20,000	19,728	20,000	0	-100.0%	20,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	20,000	19,728	20,000			20,000
	収入合計	円	20,000	19,728	20,000			20,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用(A+B)	円	460,000	459,728	460,000	440,000	-4.3%	460,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市はNPOやボランティア活動がまだ弱体のため市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	全国的傾向や市民ニーズがあり妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	まちづくりの市民ニーズに答え市の課題解決を図るので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	福祉事業について、連携もしくは、事務移管の検討の余地あり。			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通			
効率性	効率性	A	B	コスト効率	3 低い	民間が弱いので市が連携を図り、情報交換の場を設ける方が効率よい			
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市による実施が妥当			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。			
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
		アウトソーシング導入状況	導入・手法の検討を行った（指定管理者制度）						—

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段（活動指標）	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。
	意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	3	3	13	13	100.0%	13	
	② 当年度併設した公民館職員数	人	6	6	26	26	100.0%	26	
	③								
	成果指標	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	13	13	13	13	100.0%	13
		② 併任した公民館職員数	人	26	26	27	27	100.0%	27
		③ 地区の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が実施に行われていると感じる市民の割合	%		終了				

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	6,001,067	5,884,502	7,401,156	6,613,933	12.4%	7,256,808
	⑤ その他	円	48,486,620	47,544,590	53,750,800	52,482,313	10.4%	55,127,310
	支出合計 (A)	円	54,487,687	53,429,092	61,151,956	59,096,246	10.6%	62,384,118
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	54,487,687	53,429,092	61,151,956	59,096,246	10.6%	62,384,118
	収入合計	円	54,487,687	53,429,092	61,151,956	59,096,246	10.6%	62,384,118
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用 (A+B)	円	57,127,687	56,069,092	63,791,956	61,736,246	10.1%	65,024,118

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	全13地区において地域振興会が組織された。これに伴い、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるため市の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	公民館職員が地域振興職員を兼務しており妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	職員配置数は目標通り			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。			
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地域振興職員の賃金予算は最小限である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今（課題及び）評価結果	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					款	
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	
		基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等			
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ふれあい講座利用実績	件	20	18	20	20	100.0%	20
	②							
	③							
成果指標	① <small>広報うおづや市のホームページや施設に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合</small>	%	70.0	50.8	71.0	55.4	78.0%	71.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
	総費用(A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	まちづくりふれあい講座について、市広報やNICE-TVによる広報を行い、市民に周知を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の業務を市民に知ってもらうので市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	市民の市への理解が高まるので妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	全市民が対象なので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	講座数は前年と同程度			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算は0円で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市が実施主体で適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	予算がないので負担なし			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果 及び 今後の 課題	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当部署	課名	地域協働課
	予算事業名	市民参画・協働推進事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項目	総務管理費
	画	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費
	画	基本事業名	基本事業01-1. 市民参画の環境づくり				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	画	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略
	画	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民参画・協働の地域説明会やまちづくりフォーラムを開催し、市民参画・協働によるまちづくりについて周知啓発を図る。また、まちづくりコーディネーター養成講座を行い、人材育成を図る。
	意図(成果指標)	自治基本条例や市民参画・協働指針についての理解を深めることにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市民参画・協働の地域説明会の参加者数	人	終了	終了	終了	終了		終了
	② まちづくりフォーラムの参加者数(地域づくりコーディネーター養成講座(市民参画、市民協働講座)実施、(関係機関等参加、関係機関等参加))	人	450	450	450	450	100.0%	450
	③ 指針策定市民会議の開催数	回	終了	終了	終了	終了		終了
成果指標	① 市民参画と協働による参画が促されて、市民の声が活かされるようになっていると認める市民の割合	%	50.0	13.0	52.0	15.5	29.8%	52.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	154,000	146,394	256,000	24,496	-83.3%	124,000
	② 委託料	円	600,000	594,000	594,000	594,000	0.0%	594,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			600,000			
	⑤ その他	円	1,181,000	1,026,570	615,000	783,069	-23.7%	235,000
	支出合計 (A)	円	1,935,000	1,766,964	2,065,000	1,401,565	-20.7%	953,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						200,000
	⑤ 一般財源	円	1,935,000	1,766,964	2,065,000	1,401,565	-20.7%	753,000
	収入合計	円	1,935,000	1,766,964	2,065,000	1,401,565	-20.7%	953,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,600	1,600	1,400	-12.5%	1,600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	7,920,000	7,040,000	7,040,000	6,160,000	-12.5%	7,040,000
	総費用(A+B)	円	9,855,000	8,806,964	9,105,000	7,561,565	-14.1%	7,993,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。さらに、市民協働講座や、地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域コミュニティを育成することは、市との協働事業を推進するため市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	人材育成を図り、参画と協働の主旨を市民に伝える目的は妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	全市民及び全地区が対象となり妥当と考える。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	参加者が計画通り			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	上位の貢献度は高い。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課題及び)評価結果	魚津市自治基本条例の目的(市民自治の確立)を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業				担当部署	課名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					会	総務費
	目標名	政策01. 市民自治の確立					款	総務管理費
	政策名	施策01. 市民参画・協働の推進					項	企画費
	施策名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進					目	総合計画等への記載
	基本事業名					総合計画に主な事業として記載		
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		
アウトソーシング導入状況	導入済(協働)							

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者(地域振興会等)
	手段(活動指標)	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。
	意図(成果指標)	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり(地域振興、地域活性化)を実現するための組織(地域振興会)の体制を強化する。(財政的、人的) ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地域特性事業数	件	85	115				
	② 地域特性事業補助金額	円	13,078,000	13,078,000				
	③ まちづくり交付金	円			41,200,000	41,200,000	100.0%	43,382,000
成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	40.0	40.1	41.0	44.7	109.0%	46.0
	② 市と地域の協定等により地域で実施することになった事業				13	13	100.0%	13
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,994,000	3,228,159	289,000	222,587	-93.1%	314,000
	② 委託料	円	1,326,000	1,243,446	2,872,000	2,842,560	128.6%	2,483,000
	③ 工事請負費	円	19,000,000					
	④ 負担金補助及び交付金	円	13,078,000	13,078,000	48,280,000	48,280,000	269.2%	43,471,000
	⑤ その他	円	1,506,000	1,435,658	312,000	264,640	-81.6%	81,000
	支出合計 (A)	円	38,904,000	18,985,263	51,753,000	51,609,787	171.8%	46,349,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,200	17,264	7,001,200	7,002,410	40460.8%	2,000
	⑤ 一般財源	円	38,902,800	18,967,999	44,751,800	44,607,377	135.2%	46,347,000
	収入合計	円	38,904,000	18,985,263	51,753,000	51,609,787	171.8%	46,349,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	1,100	2,000	2,000	81.8%	2,000
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	4,840,000	8,800,000	8,800,000	81.8%	8,800,000
	総費用(A+B)	円	42,424,000	23,825,263	60,553,000	60,409,787	153.6%	55,149,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	住民自治を進めるための市の関与は妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である	市民や地域振興会等が対象であるので妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の課題及び評価結果	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後は地区主催の事業だけでなく、現在市が持っている事業で地域振興会が実施した方が好ましい事業を交付金に移行できないか協議していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域振興事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費	
	計画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
	アウツソーシング導入状況	導入済（協働）				この事務事業が関連するその他の計画等	—		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
	意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 提案件数	件	3	3	3	2	66.7%	2
	② 採択件数	件	2	2	3	2	66.7%	3
	③							
成果指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	25.0	9.7	27.0	13.2	48.9%	27.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	33,000	32,442	780			780
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	600,000	421,000	600,000	600,000	42.5%	600,000
	⑤ その他	円	9,000	9,000				
	支出合計 (A)	円	642,000	462,442	600,780	600,000	29.7%	600,780
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	642,000	462,442	600,780	600,000	29.7%	600,780
	収入合計	円	642,000	462,442	600,780	600,000	29.7%	600,780
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
	総費用(A+B)	円	4,162,000	1,342,442	1,480,780	1,480,000	10.2%	1,480,780

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域コミュニティを育成することは、市との協働事業を推進するため市の関与は妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	人材育成を図り、参画と協働の主旨を市民に伝える目的は妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	全市民及び全地区が対象となり妥当と考える。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	参加者が計画通り		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	市の色々な課との協働を推進することは、上位施策の目標達成にもつながる。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	公募型提案事業の予算は最小限である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の評価結果及び	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした事業を積極的に採用していきたい。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担うづくり				項	社会教育費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	社会教育総務費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）						—

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小中学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
	意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 実施教室数	箇所	24	24	17	17	100.0%	17
	② 教室開催数(総数)	回	700	684	552	562	101.8%	550
	③							
	① 参加者数(延べ)	人	11,866	10,409	10,515	8,822	83.9%	10,000
	② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	30,000	47,000	41,000	40,424	-14.0%	25,000	
	② 委託料	円	3,584,000	3,584,000	2,939,000	2,939,000	-18.0%	2,919,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	17,000					12,000	
	支出合計 (A)	円	3,631,000	3,631,000	2,980,000	2,979,424	-17.9%	2,956,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	2,420,000	2,420,000	1,986,000	1,986,000	-17.9%	1,970,000
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	1,211,000	1,211,000	994,000	993,424	-18.0%	986,000	
収入合計	円	3,631,000	3,631,000	2,980,000	2,979,424	-17.9%	2,956,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	0	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	0	360	360	360	0.0%	360	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	1,584,000	1,584,000	1,584,000	0.0%	1,584,000	
総費用(A+B)	円	3,631,000	5,215,000	4,564,000	4,563,424	-12.5%	4,540,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>放課後子ども教室は、各地区公民館と村木小待機スペース、西布施小待機スペースで11教室を開設 土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設 年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	放課後等における子どもたちの居場所づくりや有意義な休日を過ごさせるための環境作りは、少子化対策や地域教育機能の強化の観点	
目的の妥当性					1 妥当である	市内の児童・生徒等を対象としており、妥当		
対象の妥当性					2 検討の余地あり	放課後子ども教室については、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)との関係も踏まえ、実施		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね、目標は達成している。		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	保護者のニーズを踏まえた上で、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)の展開など、効率的な貢献しているが、普通。実施方法の改善により貢献度上昇の可能性あり。		
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	C	C	コスト効率	2 普通	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、コスト効率が高いとはいえない。		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、効率的な事業実施について検討の余地がある。		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の連携・一体化を進めていくなかで、検討していく必要がある。		
1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(評価結果)の今後の課題及び	少子化対策としても重要な事業であり、関係団体と協議して事業を展開していく必要がある。また、小学校の統合により、対象者の拡大を踏まえて事業を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	公民館活動振興事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進					目	公民館費
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上					総合計画等への記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		総合計画に主な事業として記載	
	アウトソーシング導入状況	導入済(協働)						—	

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。
	対象	市民
	手段(活動指標)	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。
	意図(成果指標)	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 生涯学習教室開催数	回	434	473	450	466	103.6%	359
	② 共催事業等開催数	回	67	66	67	65	97.0%	68
	③							
	① 生涯学習教室等参加者数	人	17,385	16,687	16,143	16,013	99.2%	14,458
	② 共催事業等参加者数	人	16,919	16,222	17,166	15,773	91.9%	18,340
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	137,000	119,377	137,000	116,760	-2.2%	130,000	
	② 委託料	円	6,565,000	6,565,000	6,535,000	6,535,000	-0.5%	6,175,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円	182,000	182,000	835,000	800,200	339.7%	832,000	
	⑤ その他	円	4,139,000	3,680,261	4,017,000	3,662,050	-0.5%	3,975,000	
	支出合計 (A)	円	11,023,000	10,546,638	11,524,000	11,114,010	5.4%	11,112,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	11,023,000	10,546,638	11,524,000	11,114,010	5.4%	11,112,000	
収入合計	円	11,023,000	10,546,638	11,524,000	11,114,010	5.4%	11,112,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	760	-15.6%	960	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,344,000	-15.6%	4,224,000	
総費用(A+B)	円	14,983,000	14,506,638	15,484,000	14,458,010	-0.3%	15,336,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、当該地域に応じた高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。また、公民館活動における公民館総合補償保険行事傷害補償への補助を実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	社会教育法により市が事業を実施することが義務付けられている	
目的の妥当性					1 妥当である	少子高齢社会における地域の教育力の向上を目指すうえでは、目的は妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である	地区住民のニーズに即した学習の機会が提供されているので、対象は妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	80%以上100%以下なので目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限のコストで実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今(課後)の課題及び評価結果	今後は、公民館振興事業の委託金と地域振興事業の補助金(まちづくり交付金)の統合も検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	女性が住みたいまち事業				担当部署	課名	地域協働課
	予算事業名	女性が住みたいまち事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1132
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	総務管理費
	施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進					目	一般管理費
基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載	
根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略	
アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)				-			

2 事業概要	事業概要	活動主体である団体を中心に女性のネットワークの強化を図るとともに、減少傾向にある20・30代の女性に対し、魚津で住みたい・住み続けたいといった意識啓発を行う。2016年に結成した、20・30代女性によるチーム、※SODO(コムソウドウ)が主体となり、活動を進めている。
	対象	市民
	手段(活動指標)	※SODOによる普及・啓発活動。
意図(成果指標)	魚津市に住みたいと思う若年女性が増え、人口減少に歯止めがかかる。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ※SODOミーティング・取材・イベント等参加回数	回			10	10	100.0%	10
	② フリーペーパー発行回数	回			1	1	100.0%	2
	③ イベント開催数	回			1	1	100.0%	2
	① 若年女性人口	人			3,832	3,826	99.8%	3,719
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			1,400,000	1,311,600		1,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計	(A) 円			1,400,000	1,311,600		1,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			1,400,000	1,311,600		1,000,000
収入合計	円			1,400,000	1,311,600		1,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			1,300	500		500
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円			5,720,000	2,200,000		2,200,000
総費用(A+B)	円			7,120,000	3,511,600		3,200,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	10月に※SODOを設立し、ミーティング、取材、編集を経て3月にフリーペーパーを20,000部、創刊号を発行し、市内外へ無料配布した。3月には女性のための起業支援セミナーを実施し、市内で起業経営している女性ゲスト3名によるトークイベントとランチピュッフェを開催した。※SODOのメンバー(市職員3名、一般5名)は、活動を進めていく中で、やりがいを感じている様子である。今後は、メンバーの追加、事業内容のブラッシュアップが必要である。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の魅力アップ、人口減少の歯止めという課題に向けた事業であり市が関与することが妥当。	
目的の妥当性					1 妥当である	妥当。		
対象の妥当性					1 妥当である	妥当。		
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり。		
				類似事業の有無	1 なし	独自事業である。		
				上位施策への貢献度	1 高い	女性に特化した事業はこれまでになく、実施主体、実施内容等、新しい試みであり、今後の成果が期待される事業である。		
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	最小限の活動をしている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市が事務局となった実施が妥当。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。		
1次評価(課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び課題	今後は、メンバーの追加、事業内容のブラッシュアップが必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業				担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	このとりプロジェクト婚活支援事業					係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1132	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-2. 男女共同参画の推進				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略
		アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)						—

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供するため、イベント実施やこのとりマリッジサポート(お見合い事業)を実施する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	婚活事業の実施。
	意図(成果指標)	婚姻する人が増え、人口減少に歯止めがかかる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① イベント開催数	回			3	3	100.0%	2	
	② マリッジサポート登録者数	人			30	34	113.3%	40	
	③ マリッジサポーター数	人			10	6	60.0%	10	
	成果指標	① 婚姻成立数	組			1	0	0.0%	1
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			50,000			48,000
	② 委託料	円			892,000	800,000		700,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			208,000	8,000		110,000
	支出合計 (A)	円			1,150,000	808,000		858,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円			1,150,000	808,000		858,000
	収入合計	円			1,150,000	808,000		858,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			800	400		400
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円			3,520,000	1,760,000		1,760,000
	総費用(A+B)	円			4,670,000	2,568,000		2,618,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	婚活イベントを3回実施し、マリッジサポート登録制度を開始した。登録制度にはマリッジサポーター(市民サポーター、おせっかいさん)に協力いただいている。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由				
	妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	人口減少問題を抱えている市が実施することが妥当ではあるが、民間等との協働、積極的なアウトソーシングも考えられる。			
目的の妥当性					1 妥当である					
対象の妥当性					1 妥当である					
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり。				
				類似事業の有無	1 なし				独自事業である。	
				上位施策への貢献度	2 普通				成果がすぐに見える事業でないため普通。	
効率性	効率性		A	コスト効率	1 高い	最小限の活動をしている。				
				実施主体の適正化	1 適正である				公共性が高く市が事務局となった実施が妥当。	
				負担割合の適正化	1 適正である				市の負担割合は適正。	
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要				
	今(課後)の評価結果及び	人口減少問題を抱えている市が実施することが妥当ではあるが、民間等との協働やアウトソーシングも検討していく必要がある。				評価結果				

1 基本項目	事務事業名	出産・育児にやさしい企業育成事業				担当部署	課名	地域協働課
	予算事業名	出産・育児にやさしい企業育成事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1132	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	総務費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項目	総務管理費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業（イクボス宣言企業）を奨励し、子育て世代の若者が働きやすい企業の育成を目指す。魚津市出産・育児にやさしい企業奨励金交付要綱による奨励金の交付や意識啓発活動。
	対象	企業（事業所や団体）
	手段（活動指標）	奨励金の交付や意識の普及啓発活動。
	意図（成果指標）	労働者の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業が増えている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 奨励金交付事業所	団体			4	3	75.0%	7
	②							
	③							
	① イクボス宣言事業所（団体）	団体			10	9	90.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			100,000			50,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			300,000	300,000		700,000
	⑤ その他	円			600,000	152,110		250,000
	支出合計 (A)	円			1,000,000	452,110		1,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			1,000,000	452,110		1,000,000
	収入合計	円			1,000,000	452,110		1,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			800	500		500
	③ 人件費（②×@ 4,400 円）(B)	円			3,520,000	2,200,000		2,200,000
	総費用 (A+B)	円			4,520,000	2,652,110		3,200,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	奨励金を3社へ交付。8月には魚津市合同イクボス宣言式を実施し、魚津市長、魚津市商工会議所会頭、など6名で合同宣言を行った。これらの事業所を対象にセミナーを1回開催した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	妥当。			
対象の妥当性					1 妥当である	妥当。			
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり。			
				類似事業の有無	1 なし	独自事業である。			
				上位施策への貢献度	1 高い	魚津内全体で子育てしやすい社会を作ることと目的としており、貢献度は高いと考える。			
効率性	効率性		A	コスト効率	1 高い	最小限の活動をしている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	公共性が高く市の実施が妥当。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正。			
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後（評価結果）の方向	イクボス宣言事業所の拡大を図っていく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域おこし協力隊事業				担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	地域おこし協力隊事業					係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費	
	画	政策名	政策01. 市民自治の確立				項目	総務管理費	
	根拠法令	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		アウツソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 —	

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など地域協力活動に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる。
	対象	地域おこし協力隊員、市民、受入団体（公民館、魚津三太郎倶楽部）
	手段 (活動指標)	地域おこし協力隊員を委嘱、活動を支援。
	意図 (成果指標)	地域おこし協力隊の活動・定住を通じ、地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 地域おこし協力隊員	人			2
成果指標	① 協力隊の活動事業数	数			2	2	100.0%	4
	② 活動終了後の定住人数	人						
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			124,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円				451,000	106,764		829,000
⑤ その他	円				3,839,000	538,240		8,092,000
	支出合計 (A)	円			4,414,000	731,124		9,077,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円				1,664		20,000
	⑤ 一般財源	円			4,414,000	729,460		9,057,000
	収入合計	円			4,414,000	731,124		9,077,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人						1
	② 年間所要時間	時間						150
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円						660,000
	総費用 (A+B)	円						9,737,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○地域おこし協力隊を2人委嘱した。（平成29年3月1日～） ○大町地区、魚津三太郎倶楽部に一人ずつ配置	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	総務省の取り組みであり、市の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化を図るための事業であり、妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	妥当である。			
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献度は高いが、平成28年度より実施した事業であり、今後の事業の進め方により上昇する余地あり。			
効率性	効率性		A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正			
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び 針後の評価結果	地域おこし協力隊の活動の支援を図りながら、隊員の追加を検討していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域拠点施設整備事業				担当 部署	課名	地域協働課
	予算事業名	地域拠点施設整備事業					係名	市民交流係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1131
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					会 款	総務費
	目 標 名	政策01. 市民自治の確立					項 目	総務管理費
	策 略 名	施策01. 市民参画・協働の推進					目 的	企画費
	基本事業名	基本事業01-2. 市民協働活動の推進					総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根 拠 法 令						この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	新たに地域の核となる施設の建設や整備を実施し、地域の特性や独自性が尊重される市民が主体となった地域活動を行い、地域の活性化を推進する。
	対 象	市民
	手 段 (活動指標)	魚津市公共施設再編方針に基づき、小学校跡地利用を地域住民と協議しながら、新たに地域の核となる拠点施設の建設や整備を行う。
	意 図 (成果指標)	片貝公民館の整備、西布施地域活性化センターの建設を行った。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 公民館	館			2
成果指標	① 公民館利用者数	人			140,000	149,606	106.9%	160,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円				222,500,000	183,187,980		173,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円				5,857,000	5,964,874		500,000
	支出合計 (A)	円			228,357,000	189,152,854		673,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			65,000,000	40,225,000		
	③地方債	円			102,000,000	102,000,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			61,357,000	46,927,854		673,000
	収入合計	円			228,357,000	189,152,854		673,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	1		1
	②年間所要時間	時間			500	100		100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円			2,200,000	440,000		440,000
	総費用(A+B)	円			230,557,000	189,592,854		1,113,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	旧片貝小学校を整備し、平成28年7月1日から片貝公民館として運営し、また西布施地域活性化センターを旧西布施小学校跡地に建設し、平成29年3月に完成した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり。			
				類似事業の有無	1 なし				地域の特性にあった対応をする
				上位施策への貢献度	1 高い				自主性のある地域自治の確立を図るための拠点となる。
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である				実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である				市の負担割合は適正
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今(課後)の課題及び評価結果	今後も地域拠点施設の整備を地域と協議しながら進めていく必要がある。			評価結果				